

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社アズジェント 上場取引所 東
 コード番号 4288 URL <https://www.asgent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 隆洋
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部部长 (氏名) 秋山 貴彦 TEL 03-6853-7401
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,833	△10.5	△116	—	△123	—	△125	—
2022年3月期	3,167	—	23	—	78	—	76	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△32.91	—	△9.6	△5.2	△4.0
2022年3月期	20.06	—	5.3	3.3	0.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,184	1,239	56.7	324.77
2022年3月期	2,525	1,354	53.6	354.93

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,239百万円 2022年3月期 1,354百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△59	△68	—	862
2022年3月期	119	△23	—	993

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年3月期の配当予想については未定とさせていただきます。

※詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

2024年3月期の業績予想につきましては、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができておりません。開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	3,815,734株	2022年3月期	3,815,734株
2023年3月期	138株	2022年3月期	138株
2023年3月期	3,815,596株	2022年3月期	3,815,596株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) その他の売上原価明細書	10
(4) 株主資本等変動計算書	11
(5) キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和等によって緩やかに持ち直しの動きがみられる一方、円安の進行やウクライナ情勢等に起因したエネルギー価格、原材料価格等の高騰が個人消費に影響を与えており、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

サイバーセキュリティ業界においては、コロナ禍を通じ進展しているテレワーク等働き方の変化やDX推進によるクラウドシフトが進展する等、サイバーリスクの及ぶ範囲は大幅に拡大しており、その被害も個人・法人を問わず拡大を続けています。例えば、警察庁が3月16日に発表した「令和4年におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等について」によると、昨年の国内におけるランサムウェア被害の報告件数は過去最多になったとあり、脅迫手口の悪質化や被害復旧の難化が進展している実態にも触れています。こうしたことから、サイバーセキュリティ対策は国民生活や社会経済活動にとって益々重要な課題となっております。

このような環境の下、当社は、飛躍を図るべく、次代を先取りしたオンリーワン商品の投入と、当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスを加速させると共に、これまで培ってきたイスラエルとのコネクションを生かした投資育成事業を推進させることに注力しております。また、公共やエンタープライズ向けのITセキュリティ分野に加え、全く新しい市場が立ち上がるIoT及びコネクテッドカー分野を含めたセキュリティ市場を対象に、グローバルな新潮流を体現した独自のポジショニングの確立を図ります。その上で、経営スローガンである「One Step Ahead of the Game ~ その一手先へ」を掲げて、経営理念を軸とした理念経営を推進していくことで、中長期的な成長基盤を築きます。

当事業年度における主な活動内容としては、従来のオンプレ型セキュリティ対策に加え、DXやテレワークの進展に伴い関心の高まりを見せるクラウド型セキュリティ対策やゼロトラストモデルの実現に向けた当社ソリューションの対応強化を図ると共に、デジタルマーケティングによる顧客へのアプローチを推し進めてまいりました。ソリューションの対応強化としては、SkyHawk社（イスラエル）のクラウドセキュリティソリューション「Cloud Native Protector Service」を販売開始いたしました。これは、クラウドセキュリティ製品として多く導入されているCSPM（Cloud Security Posture Management）、CIEM（Cloud Infrastructure Entitlement Management）といったクラウドを正しい設定状態に導くことでリスクを最小化する事前対策としての基本機能に加え、インシデントの検知と可視化を行う事後対策としてのCTDR（Cloud Threat Detection & Response）機能を併せ持つものとなります。また、デジタルマーケティングによる顧客へのアプローチとしては、ランサムウェア等社会的に関心の高い分野を軸にしたオンラインセミナーを継続的に実施しており、例えば、Check Point社のエンドポイント向けソリューションである「Harmony Endpoint」でのセキュリティ強化及び効率的な運用方法についてデモを交えてのセミナーを実施しました。なお、「Harmony Endpoint」はランサムウェア対策ソリューションとして暗号化されたデータを安全にリカバリする機能を有しており、当社が取扱う他の製品と組み合わせる事でより効果的なランサムウェア対策にもなります。更に、IoT関連では、IoTセキュリティパートナーであるKaramba SecurityのXGuardがセキュリティ向上を目的にHP社の最新プリンター製品に採用されたことが公表されています。

業績につきましては、上期においてはCheck Point等で大型案件の受注やリプレース案件の取込が堅調に推移いたしました。一方で下期においては過去に販売を行い実質的なデファクト・スタンダードとなった地方自治体向けファイル無害化ソリューション「Votiro Disarmer」のリプレース需要取り込みが落ち着きを見せたことや、クラウド化の急速な進展に伴うセキュリティニーズの変化による顧客側での対策検討に時間を要するケースが増えています。その結果、規模感としては期待が持てるものの確定が次期以降となった案件が相当数発生したこともあり、売上高は2,833百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

一方、コストについては、販売活動強化を図るための営業活動及び宣伝活動を積極的に展開したことに加え、コロナ禍でも安定してサービス提供が継続できるよう臨時的な措置として、体制を強化したことやシステム改修などサービス基盤の強化を推進したことで一時的なコスト増となった結果、販売費及び一般管理費1,128百万円（前年同期は1,099百万円）となりました。また、為替の急激な変動による仕入コストの上昇が、業績に影響を及ぼしましたが、為替変動への対策を既に講じたことで次期への影響は限定的となります。その結果、各段階利益につきましては、営業損失116百万円（前年同期は23百万円の営業利益）、経常損失123百万円（前年同期は78百万円の経常利益）、当期純損失125百万円（前年同期は76百万円の当期純利益）となりました。

なお、当社では事業セグメントをネットワークセキュリティ事業のみとしております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は1,694百万円となり、前事業年度末に比べ338百万円減少しました。これは主に現金及び預金が131百万円、商品及び製品が103百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は490百万円となり、前事業年度末に比べ3百万円減少しました。これは主に工具、器具及び備品が9百万円減少したこ

となどによるものであります。

この結果、総資産は2,184百万円となり、前事業年度末に比べ341百万円減少しました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は823百万円となり、前事業年度末に比べ226百万円減少しました。これは主に買掛金が327百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は121百万円となり、前事業年度末とほぼ同額となりました。

この結果、負債合計は945百万円となり、前事業年度末に比べ225百万円減少しました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,239百万円となり、前事業年度末に比べ115百万円減少しました。これは主に当期純損失125百万円の計上があったことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は56.7%となり、前事業年度末比で3.1ポイント増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前事業年度末に比べ131百万円減少し、862百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は59百万円（前事業年度は119百万円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費101百万円の計上、棚卸資産の減少107百万円と売上債権の減少80百万円があった一方、税引前当期純損失122百万円の計上、仕入債務の減少327百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は68百万円（前事業年度は23百万円の使用）となりました。これは主に、投資事業組合からの分配による収入28百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出68百万円、無形固定資産の取得による支出27百万円があったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	66.3	64.2	68.2	53.6	56.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	366.0	167.5	193.5	122.3	108.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	4.3	1.0	8.3	1.6	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	33.3	133.7	17.2	85.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は、中長期的な成長を実現するため、次代を先取りしたオンリーワン商品の投入と、当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスを加速させると共に、これまで培ってきたイスラエルとのコネクションを活かした投資育成事業の推進に取り組んでおります。

今後の見通しについては、DXやテレワークの進展に伴い、従来のオンプレ型からクラウド型へと急激に変化しているセキュリティニーズへの対応強化を昨年度に引き続き促進すると共に、デジタルマーケティングによる顧客へのアプローチも継続して推し進めていくことで、成長基調への転換を図ります。

具体的には、プロダクト関連ではCheck Point社の「Harmony Endpoint」といった新商材の拡販を図るため、メーカーと連携するなどして新規顧客へのアプローチを強化すると共に、既存商材やサービスと組み合わせることによる付加価値向上に努めてまいります。また、イスラエルにおける最新のセキュリティソリューションについてのサーチを進め、ニーズに即した製品を新たに展開することで売上の伸長を図ります。

サービス関連では、体制強化及び設備投資を引き続き推し進めることで、当社のサービス品質向上とニーズに即応できる新しいサービスメニューの開発を実現し、売上の伸長を図ります。

IoT/OTおよびコネクテッドカーセキュリティに関しては、中長期的な市場拡大に備えた取組を継続してまいります。昨今、IoT化やDXの進展に伴い、製造業などにおいてOT環境であってもネットワークにつなぐ必要性や機会が増加したことで、OT環境に対するセキュリティリスクが今後高まることが予想されます。経済産業省から工場システムのセキュリティ対策におけるガイドラインが策定されたことも影響し、OTセキュリティ市場が徐々に立ち上がりつつありますので、アプローチを進めてまいります。尚、コネクテッドカーセキュリティ分野は、コロナ禍を通じて想定以上に時間を要しておりますが、引き続き採用に向けた活動を継続してまいります。

投資育成事業に関しては、当社はイスラエルで注目を浴びているVC型インキュベータであるTeam8の創設リミテッドパートナーとして参加しており、既に当事業年度末における実現・未実現を含めた評価額は投資金額の6倍超となっているなど、成果が出ております。次期より投資育成事業の本格的な立上げを行うため、既に準備を開始しており、セキュリティ事業とのシナジー効果を向上させてまいります。

一方で、これまでのコロナ禍の影響により、当社の販売する商品やサービスを購入する顧客のセキュリティシステム導入方針やスケジュールが遅延しており、未だに定まっていないケースも散見されます。また、上述の通りクラウド化の急激な進展に伴うセキュリティ対策の見直しによりずれ込んだ案件も相当数あり、当社の顧客動向を正確に見通すことは困難であります。こうした中、現段階においてこれらの影響を合理的に算定することが困難であることから、次期業績予想については未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する継続的な利益還元を経営の重要施策の1つと位置付けております。当事業年度におきましては、業績を鑑み、誠に遺憾ながら期末配当金を無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、引き続き収益性の向上と経営基盤の強化に努めますが、当社を取り巻く経営環境が大きく変化するものと見込んでおります。従いまして、配当予想については未定とさせていただきます。長期的な視点による、先行投資に活用する内部留保金等の確保及び財務体質の強化を念頭に最終的な判断を行います。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	993,772	862,740
売掛金	610,600	529,846
商品及び製品	332,641	228,761
仕掛品	5,762	1,556
貯蔵品	9	617
前渡金	36,421	—
前払費用	36,420	67,178
その他	16,890	3,449
貸倒引当金	△20	△7
流動資産合計	2,032,499	1,694,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	74,418	78,118
減価償却累計額	△48,473	△50,488
建物（純額）	25,944	27,629
工具、器具及び備品	1,174,173	1,064,645
減価償却累計額	△1,009,506	△909,465
工具、器具及び備品（純額）	164,666	155,180
土地	1,854	1,854
有形固定資産合計	192,465	184,663
無形固定資産		
ソフトウェア	18,683	21,659
無形固定資産合計	18,683	21,659
投資その他の資産		
投資有価証券	166,623	174,451
敷金	39,630	39,033
長期前払費用	1,716	1,797
繰延税金資産	28,838	23,784
会員権	28,490	28,490
その他	16,801	16,355
投資その他の資産合計	282,100	283,913
固定資産合計	493,249	490,236
資産合計	2,525,749	2,184,379

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	408,899	81,820
短期借入金	200,000	200,000
未払金	99,830	109,898
未払費用	33,639	32,392
未払法人税等	9,487	8,962
未払消費税等	5,354	24,476
前受金	233,211	306,233
預り金	5,833	5,571
賞与引当金	54,027	54,579
流動負債合計	1,050,284	823,935
固定負債		
退職給付引当金	121,176	121,244
固定負債合計	121,176	121,244
負債合計	1,171,461	945,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金		
資本準備金	705,200	705,200
資本剰余金合計	705,200	705,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△130,607	△256,202
利益剰余金合計	△130,607	△256,202
自己株式	△369	△369
株主資本合計	1,345,332	1,219,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,955	19,462
評価・換算差額等合計	8,955	19,462
純資産合計	1,354,288	1,239,200
負債純資産合計	2,525,749	2,184,379

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,167,889	2,833,708
売上原価		
商品期首棚卸高	169,386	332,641
当期商品仕入高	1,604,255	1,189,010
その他の原価	604,294	528,661
合計	2,377,936	2,050,313
商品期末棚卸高	332,641	228,761
売上原価合計	2,045,294	1,821,552
売上総利益	1,122,595	1,012,155
販売費及び一般管理費		
荷造運賃保管料	1,600	969
広告宣伝費	12,592	16,062
役員報酬	81,264	82,164
給与手当及び賞与	394,011	376,265
賞与引当金繰入額	36,035	37,184
退職給付費用	11,494	7,911
法定福利費	69,623	66,603
旅費及び交通費	7,600	9,619
通信費	8,130	7,641
地代家賃	45,469	48,818
賃借料	60	60
消耗品費	595	1,624
人材派遣費	28,821	24,584
支払手数料	249,880	303,585
租税公課	22,716	19,926
減価償却費	65,928	55,107
その他	63,343	70,054
販売費及び一般管理費合計	1,099,171	1,128,186
営業利益又は営業損失(△)	23,423	△116,030
営業外収益		
受取利息	778	90
投資事業組合運用益	58,478	8,395
その他	1,735	1,963
営業外収益合計	60,992	10,449

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外費用		
支払利息	1,406	1,408
為替差損	3,618	10,176
投資事業組合運用損	—	5,056
その他	450	792
営業外費用合計	5,475	17,434
経常利益又は経常損失 (△)	78,941	△123,015
特別利益		
固定資産売却益	—	142
特別利益合計	—	142
特別損失		
固定資産除却損	—	0
投資有価証券評価損	4,157	—
特別損失合計	4,157	0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	74,783	△122,874
法人税、住民税及び事業税	2,367	2,303
法人税等調整額	△4,141	416
法人税等合計	△1,774	2,720
当期純利益又は当期純損失 (△)	76,557	△125,595

その他の売上原価明細書

区 分	脚注 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
I 労 務 費	※1	315,690	52.2	320,376	60.6
II 外注加工費		171,025	28.3	85,673	16.2
III 経 費	※2	117,578	19.5	122,611	23.2
その他の原価		604,294	100.0	528,661	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によって おります。	原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によって おります。
※1 労務費の主な内訳 給与手当及び賞与 138,621 千円 人材派遣費 132,195 法定福利費 23,610 賞与引当金繰入額 18,074	※1 労務費の主な内訳 給与手当及び賞与 126,342 千円 人材派遣費 149,229 法定福利費 22,998 賞与引当金繰入額 17,522
※2 経費の主な内訳 旅費交通費 2,151 千円 通信費 9,658 減価償却費 39,585 地代家賃 27,038	※2 経費の主な内訳 旅費交通費 1,818 千円 通信費 11,285 減価償却費 46,738 地代家賃 25,492

(4) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	771,110	705,200	705,200	21,551	21,551	△369	1,497,491
会計方針の変更による 累積的影響額				△228,716	△228,716		△228,716
会計方針の変更を反映し た当期首残高	771,110	705,200	705,200	△207,165	△207,165	△369	1,268,775
当期変動額							
当期純利益				76,557	76,557		76,557
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	76,557	76,557	—	76,557
当期末残高	771,110	705,200	705,200	△130,607	△130,607	△369	1,345,332

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,585	△3,585	1,493,905
会計方針の変更による 累積的影響額			△228,716
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△3,585	△3,585	1,265,189
当期変動額			
当期純利益			76,557
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	12,540	12,540	12,540
当期変動額合計	12,540	12,540	89,098
当期末残高	8,955	8,955	1,354,288

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	771,110	705,200	705,200	△130,607	△130,607	△369	1,345,332
当期変動額							
当期純損失 (△)				△125,595	△125,595		△125,595
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△125,595	△125,595	—	△125,595
当期末残高	771,110	705,200	705,200	△256,202	△256,202	△369	1,219,737

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,955	8,955	1,354,288
当期変動額			
当期純損失 (△)			△125,595
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	10,507	10,507	10,507
当期変動額合計	10,507	10,507	△115,088
当期末残高	19,462	19,462	1,239,200

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	74,783	△122,874
減価償却費	105,484	101,742
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△353	551
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,469	67
受取利息	△778	△90
支払利息	1,406	1,408
為替差損益 (△は益)	△334	2,718
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,157	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△58,478	△3,338
固定資産売却損益 (△は益)	—	△142
固定資産除却損	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	89,723	80,753
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△168,523	107,478
仕入債務の増減額 (△は減少)	249,305	△327,078
前受金の増減額 (△は減少)	△160,965	73,022
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,718	19,121
前渡金の増減額 (△は増加)	△36,421	36,421
未払金の増減額 (△は減少)	13,602	9,695
その他	△3,083	△34,832
小計	113,281	△55,386
利息及び配当金の受取額	778	90
利息の支払額	△1,398	△1,408
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	6,659	△2,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,321	△59,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△48,510	△68,716
無形固定資産の取得による支出	△23,500	△27,828
有価証券の取得による支出	△8,884	△631
投資事業組合からの分配による収入	57,264	28,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,631	△68,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	334	△3,143
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	96,024	△131,031
現金及び現金同等物の期首残高	897,748	993,772
現金及び現金同等物の期末残高	993,772	862,740

(6) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ネットワークセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	354.93円	1株当たり純資産額	324.77円
1株当たり当期純利益金額	20.06円	1株当たり当期純損失金額(△)	△32.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	76,557	△125,595
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	76,557	△125,595
普通株式の期中平均株式数(株)	3,815,596	3,815,596
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。